

山口県新生児聴覚検査事業の取り組みについて



山口県新生児聴覚検査事業について

取組の経緯

より専門的な見地から、当県における新生児聴覚検査の実施体制を確立することを目的に、「山口県母子保健対策協議会新生児聴覚検査専門委員会」を平成13年11月に設置

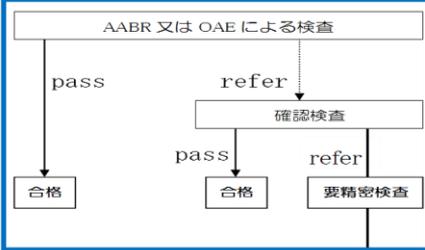
新生児聴覚検査専門委員会について

- ◆ 協議内容
 - 乳幼児に対する聴覚検査、精密検査に関すること
 - 委託医療機関の精度管理及び実施体制に関すること
 - 聴覚検査後のフォローアップ体制に関すること
- ◆ 組織(10名で構成)
 - 専門委員会会長:耳鼻咽喉科医師
 - 他委員
産婦人科医、耳鼻咽喉科医師、小児科医、療育機関(言語聴覚士)、児童相談所(心理判定員)支援学校教諭、市町保健師
- ◆ 開催頻度 年1回

山口県母子保健対策協議会新生児聴覚検査専門委員会資料より

山口県新生児聴覚検査事業の概要

スクリーニング検査実施医療機関



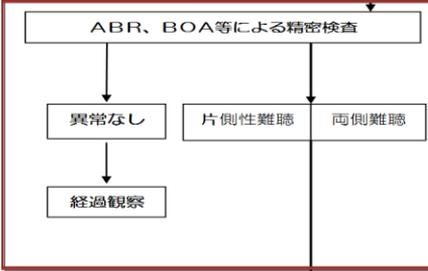
保護者へ検査の説明を行い、検査の同意を得て、母子健康手帳へ検査を実施したことを記録。

合格の場合
毎月、結果を保健所（下関市は県こども政策課）に報告。

精密検査の場合
精密検査実施医療機関の紹介と保健所（下関市は下関市こども保健課）へ該当児のフォローを依頼。

※保健所
○ 検査実績を県こども政策課へ報告
○ 市町と連携し要精密検査対象者のフォローを実施。（管外や県外の場合は、連絡調整を実施）

精密検査実施医療機関



精密検査児の保護者へ、精密検査診断方法及び療育の仕組みについて説明し、親の了解があれば、母子健康手帳へ結果を記録。

異常なしの場合
結果を保健所へ報告

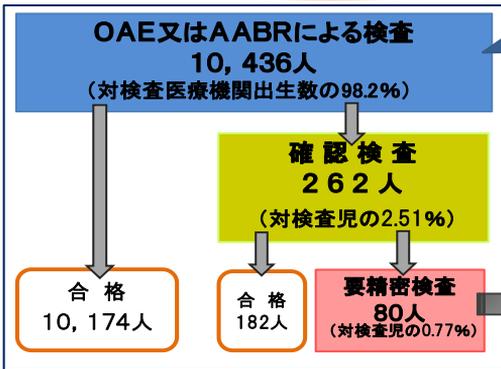
難聴の場合
・療育機関の紹介と保健所（下関市は下関市こども保健課）へ該当児のフォローを依頼。
・保健所（下関市は県こども政策課）へ検査結果を報告。

※保健所：難聴（疑）者を県こども政策課へ報告。市町と連携し要療育対象者のフォローを実施。（管外や県外の場合は連絡調整を行う。）

療育（早期発見により、できるだけ早期に療育を開始）
医療機関（精密検査実施医療機関等） | 教育機関（総合支援学校・ことばの教室） | 相談機関（児童相談所）
山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

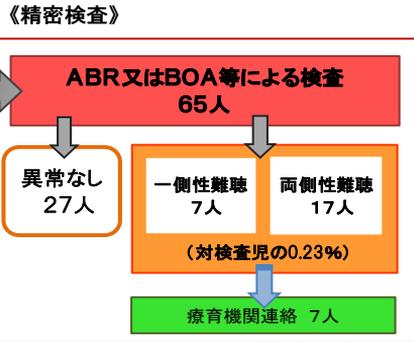
平成26年度山口県新生児聴覚検査実施状況

《一般検査》 平成26年度 出生数 10,625人



【県の支援】
新生児聴覚検査に関する検査実績の報告及び関係機関への連絡業務の委託費
〈委託費用〉
1医療機関当たり、実績報告のある月につき、月額3,200円
〈H26年度委託医療機関数〉
36施設

精密検査については、保険診療として実施



山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

検査機器別検査結果

検査機器別	検査受診数	一般検査合格者数	(%)	要確認検査実施数	(%)	うち、要精密となったもの	(%)
OAE	3,979	3,886	97.7	93	2.34	29	31.2
AABR	6,457	6,288	97.4	169	2.62	51	30.2
合計	10,436	10,174	97.5	262	2.51	80	30.5

検査機器別要精密検査結果

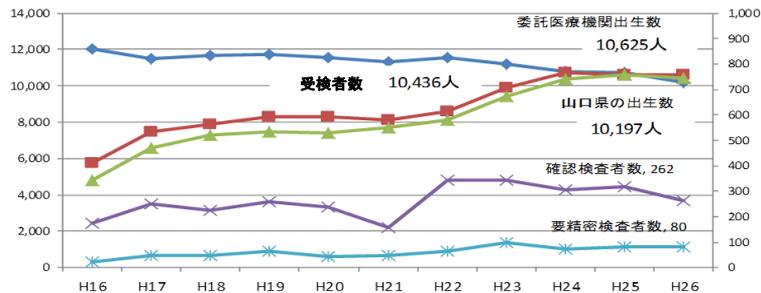
対象：平成26年度フォロー児

検査機器	要精密検査					経過観察中	県外・管外転出等	フォロー中	同意なし拒否的
	異常なし	難聴あり	一側性難聴	両側性難聴					
OAE	19	5	9	1	8	1	2	1	1
AABR	46	22	15	6	9	7	2	1	
合計	65	27	24	7	17	8	4	1	1

山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

新生児聴覚検査実施状況の推移

年度	出生数		受検者	
	人口動態	委託医療機関(A)	総数(B)	割合(A/B * 100)
H24	10,797	10,718	10,365	96.7
H25	10,705	10,621	10,607	99.9
H26	10,197	10,625	10,436	98.2



山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

精密検査実施状況の推移

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	総計
精密検査件数	22	27	38	42	29	32	31	59	56	49	65	450
難聴児(疑い含)	8	7	12	17	11	7	10	26	19	19	24	160
うち片側	1	4	9	9	4	3	5	11	11	10	7	74
うち両側	7	3	3	8	7	4	5	15	8	9	17	86

山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

難聴(疑い含)と判定された児の報告

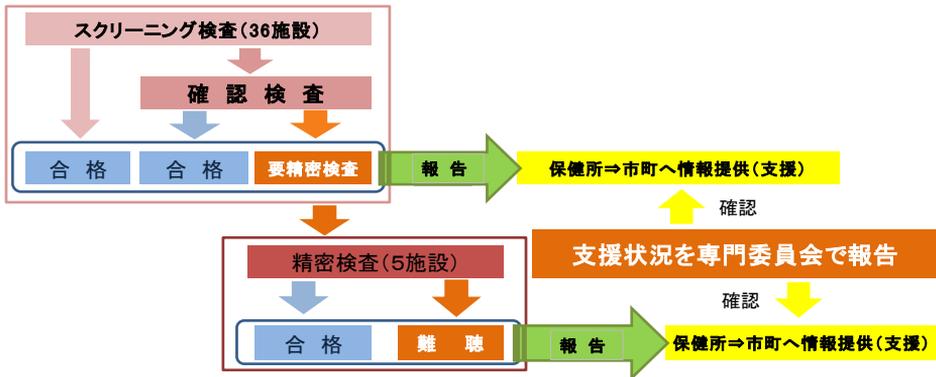
「山口県新生児聴覚検査事業実施要綱」に基づき、精密検査実施機関から、「新生児聴覚検査要療育児連絡票(3枚複写)」を療育機関及び各保健所へ送付し、保健所から各市町へ情報提供を行う。

【報告内容】

- 保護者及び児の住所、氏名、児の出生時体重、性別
- 精密検査日及び結果(難聴なし・難聴あり(dB))
- リスク要因(極低出生体重児、重症仮死、高ビリルビン血症等)

要精密検査児のフォローアップ状況

- ◆ 報告から支援の流れ(H26.3月「新生児聴覚ハンドブック」)



- ◆ 支援状況一覧表

保健所	生年月日	初回検査		確認検査 (AABR)			精密検査 (AABR+聴)			療育		治療等		結果
		検査機器	結果	結果	結果	実施機関	実施日	結果	療育機関	受診日	結果	連絡日	対応 (療育開始優先)	
市田	H28.1.1	OAE	左 要確認	左 要確認	〇〇病院	H28.4.1	左難聴	〇〇病院	H28.8.1	療育開始	H28.8.1	市田市	家庭訪問、育児相談未所轄に支援	3
	H28.1.1	OAE	左右 要確認	左右 要確認	〇〇病院	H28.4.1	両耳難聴	〇〇病院	確認中		H28.8.1	市田市	家庭訪問、育児相談未所轄に支援	4

山口県軽度・中等度年長児補聴器購入費等補助事業

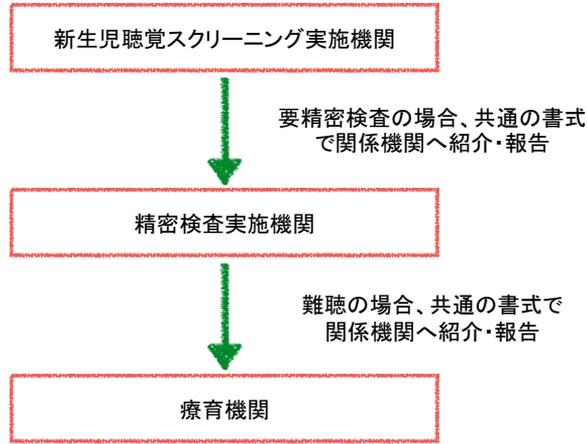
- ◆ 趣旨
障害者支援法に基づく助成制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費等の助成を行う。
- ◆ 開始年度 平成24年8月
- ◆ 対象者
18歳未満の者で、両耳の聴力レベルが30dB以上であり、かつ身体障害者手帳の交付対象でない者
(医師が必要と認める場合は、30dB未満の者も対象)
- ◆ 助成の内容
 - 新たに補聴器を購入する費用
 - 耐用年数(5年)経過後の再交付の費用又は修理に要する費用
- ◆ 事業実績
 - 平成24年度： 50台(購入37台、修理13台)
 - 平成25年度：110台(購入67台、修理43台)
 - 平成26年度： 80台(購入29台、修理51台)

山口県母子保健対策協議会新生児聴覚専門委員会資料より

山口県における新生児聴覚検査事業の取り組みについて

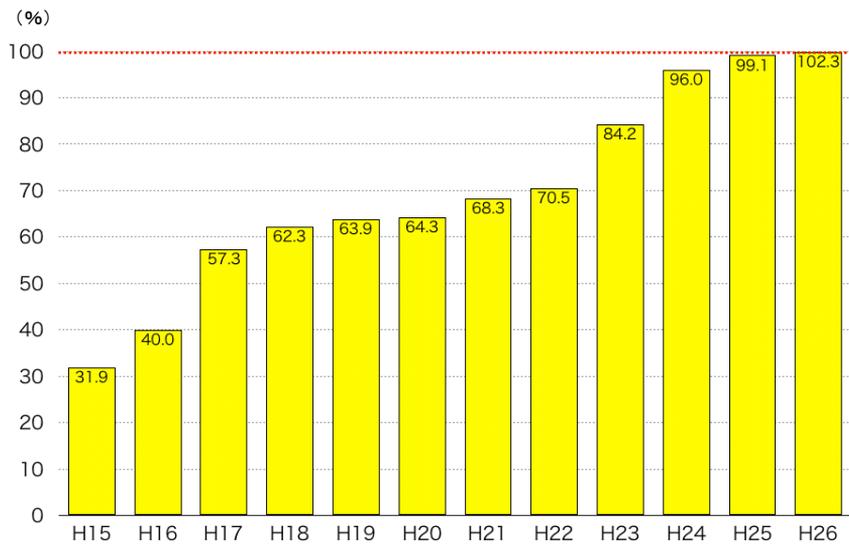
日本耳鼻咽喉科学会山口県地方部会 福祉医療委員会委員長
山口県母子保健協議会 新生児聴覚検査委員会委員
池田 卓生
(鼓ヶ浦こども医療福祉センター耳鼻咽喉科)

山口県における新生児聴覚検査事業の流れ
 県の事業として行っているが、検査料や機器購入費用の助成はない。



途中でドロップアウトする児が出ないように、継続してフォローアップすることを重視した体制になっている。

山口県の出生数に対する新生児聴覚スクリーニングの受検率



* H15年10月：山口県新生児聴覚検査事業がスタート

山口県母子保健対策協議会新生児聴覚検査専門委員会資料より

山口県における新生児聴覚検査事業の効果

・山口県における難聴児の就学状況が新生児聴覚検査事業でどのように変化したか？

(期間)

山口県新生児聴覚検査事業が始まった平成15年から平成26年まで

(対象)

- 1) 新生児聴覚スクリーニングで発見され、補聴器・人工内耳を装用する難聴児
- 2) 県内全体の補聴器・人工内耳を装用する難聴児

(調査)

特別支援学校(聴覚障害)の小学部、小学校の難聴特別支援学級、小学校の通常の学級に在籍する人数

補聴器

普通の大きさの声で話される会話が聞き取りにくい場合に、はっきりと聞くための医療機器。小児では、ことばの発達のため、両耳に中等度以上の難聴がある場合に必要(軽度の難聴でも必要な場合あり)。

人工内耳

音を電気信号に変え、この信号を内耳に入れた電極に伝えて、直接内耳の神経を刺激して音を感じさせようとするもの。補聴器の効果が不十分な、生まれつきの重度の難聴の子どもでも、早期に人工内耳の手術をすることばの発達などに大きな効果が期待できる。

* 日本耳鼻咽喉科学会ホームページ「一般の皆さんへ」より一部改変

特別支援学校(聴覚障害)

聴覚障害が比較的重い者の教育のために整備された学校。
両耳の聴力レベルがおおむね60dB以上のもののうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの。

難聴特別支援学級

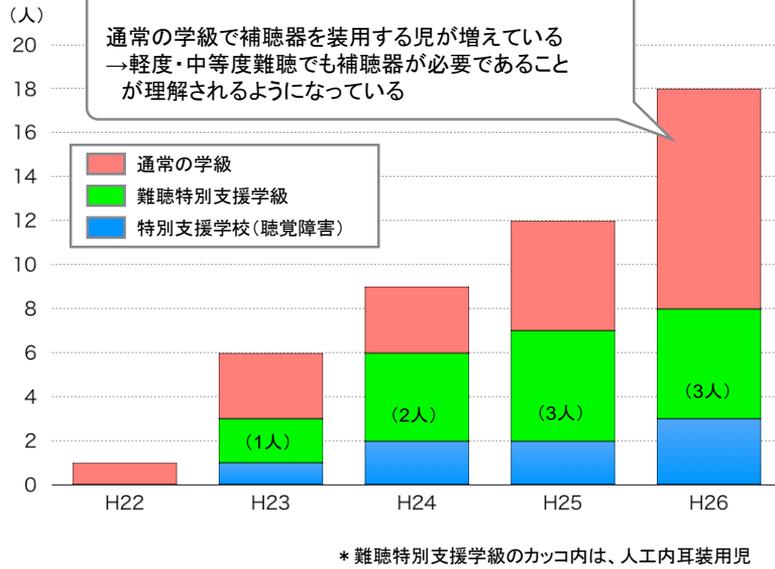
聴覚障害が比較的軽い者のための特別支援学級。
補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが困難な程度のもの。

通常の学級における指導

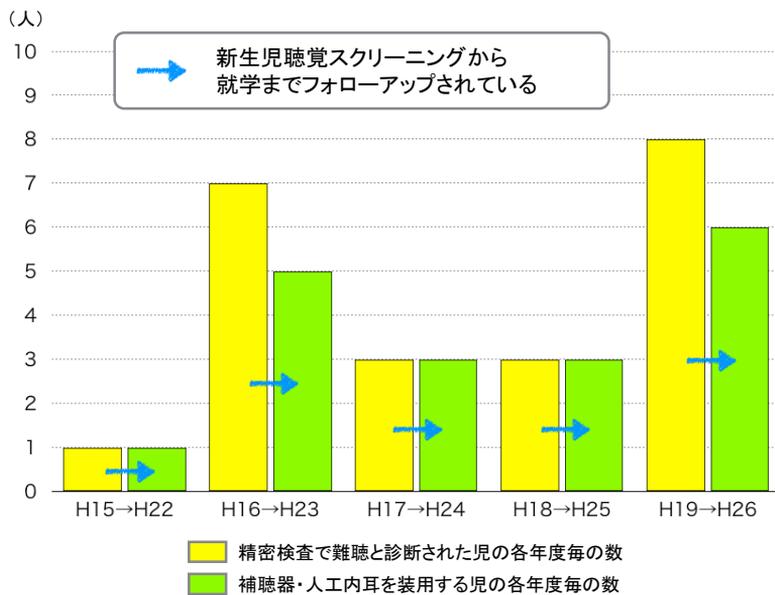
聴覚障害が軽い場合には、通常の学級で留意して指導することが適当な場合もある。

* 教育支援資料(平成25年10月 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課)より

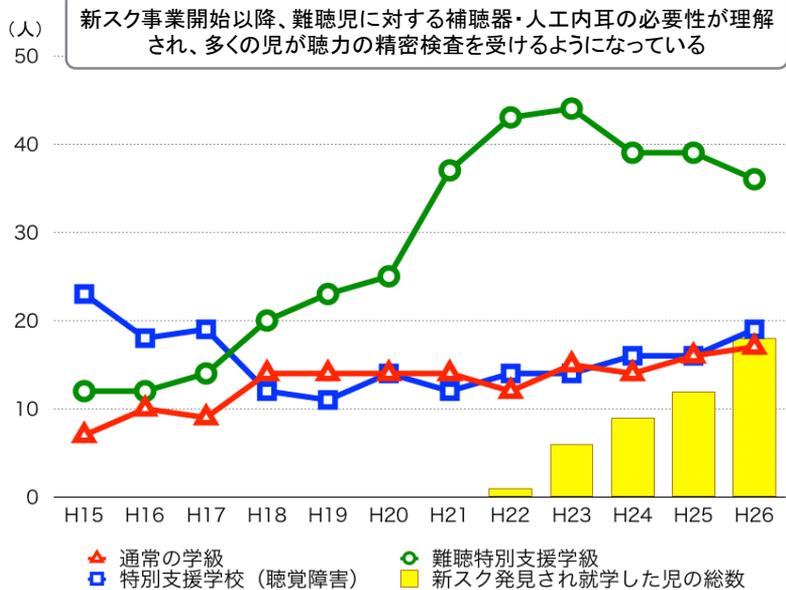
新生児聴覚スクリーニングで発見され、補聴器・人工内耳を装着する難聴児



新生児聴覚スクリーニングで発見された難聴児のフォローアップ状況



県全体での補聴器・人工内耳を装用する難聴児の就学状況



山口県における新生児聴覚検査事業の効果

- 1) 新生児聴覚スクリーニング検査から就学に至るまで、継続したフォローアップ体制を構築できた
- 2) 難聴に対する補聴器・人工内耳の必要性が広く理解されるようになった
 - ・新生児聴覚スクリーニング検査を受ける保護者への説明
 - ・県内で出されるすべての母子健康手帳に「聴覚発達チェックリスト」を添付することで、スクリーニング検査を受けていない保護者に対しても啓蒙
 - ・県内の関係機関への研修会を定期的開催
医師、看護師、助産師、検査技師、保健師、保育士、教員等、幅広い関係者を対象に、現在まで合計9回開催し、延べ609人が参加

新生児聴覚スクリーニング検査の公費化について

- ・公費ではない山口県でも、新生児聴覚スクリーニング検査事業によって、一定の成果を上げることができている
- ・公費ではないため、現在の事業を今後も維持し継続できるかどうか、先行きは不透明である
- ・自治体や関係機関に、新生児聴覚スクリーニング検査事業に積極的に取り組んでもらうためには、新生児聴覚スクリーニング検査の公費化が必要である